

全国小売商団体が菅官房長官へ消費税対策等を要望

商店街、水産物、書店、クレジットカード等の8の全国団体に構成する全国中小小売商団体連絡会（中小小売商サミット実行委員長：坪井明治全国商店街振興組合連合会理事長）は11月20日、総理大臣官邸において消費税対策、個人事業主の事業承継時の軽減措置を柱とする第18回サミット宣言文を菅官房長官に手渡した。

サミット（代表者集会）は、商店街等中小小売商を取り巻く厳しい環境に、まちづくり、景気回復、商店街対策、金融・税制等について、中小小売商の要望を関係方面に周知し、その実現方を図ることを目的に開催。

菅官房長官への表敬訪問に先立ち、11月19日に安藤久佳中小企業庁長官に宣言文を手渡した。



第18回全国小売商サミット宣言を菅官房長官に手渡す坪井実行委員長
(写真は団体提供)



菅官房長官を囲んで
(写真は団体提供)



サミット風景
(写真は団体提供)



サミット宣言を安藤長官に手渡す坪井実行委員長
(写真は団体提供)

【全国中小小売商団体連絡会】

協同組合全国共同店舗連盟

全国商店街振興組合連合会

全国水産物商業協同組合連合会

全国青果物商業協同組合連合会

協同組合連合会日本商店連盟

日本書店商業組合連合会

協同組合連合会日本専門店会連盟

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会